

1 県+11市の概要（H30年度）

人口	1,002,305人
保護率	1.3%

2 参加自治体（H30年度）

参加自治体数	12
--------	----

3 実施方法について

参加自治体	12自治体 奈良県、大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、五條市、御所市、生駒市、香芝市、葛城市、宇陀市
実施方法	委託 (委託先：社会福祉法人奈良県社会福祉協議会・パーソルキャリアコンサルティング株式会社特定委託業務共同事業体)
事業費	18,965千円 参加自治体で按分（基本負担額+人口割負担額）負担割合を「基本1；人口1」に設定
実施体制	3人体制（統括責任者1、就労準備支援員1、広域コーディネータ1）
実施概要	<p>①参加自治体への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 自立相談支援機関への巡回訪問、ケース検討 生活困窮者に対するアセスメント・プラン作成への助言 支援員向けの事業所見学・体験会、事例検討会の実施 就労準備支援ガイドブックの作成 <p>②協力事業所の開拓</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治体ニーズに応じた協力事業所の開拓 職場見学・就労体験の実施、受入マッチング <p>③就労準備支援（利用者支援）</p> <ul style="list-style-type: none"> 多様なメニュー（例：音楽療法・臨床心理士カウンセリング・調理実習など）による支援プログラムの実施（約10回/月） 広域エリア別、自治体別の新規メニューの開発・実施

4 事業実績（H30年度）

新規相談	実利用者	就労準備支援プラン	就労準備講座参加	支援プログラムの実施	支援調整回数	就労決定	自立就労へのつなぎ
56人	52人	28人	延475人	126回	977回	17人	8人

※協力事業所数37か所（民間企業18か所、社会福祉法人19か所）

5 事業実施のポイント～広域化のメリットを最大限に活かして！～

Point

「オール奈良県」で生活困窮者支援の活性化
自治体間の連携促進とスケールメリットを活かした多様な支援メニューの開発



6 取り組んで良かったこと（スケールメリットの効果）

- 自治体間の連携が促進され、各自治体のノウハウの蓄積や共有が可能になったことで、県内全体の生活困窮者支援の参加自治体で活性化につながった。
- 職場見学・体験事業所情報を共有し、各自治体の相談者の利用につながった。
- 自治体別メニューに近隣自治体の相談者も参加し、参加者が増え活性化につながった。